

地域運営組織の実態

地域運営組織とは

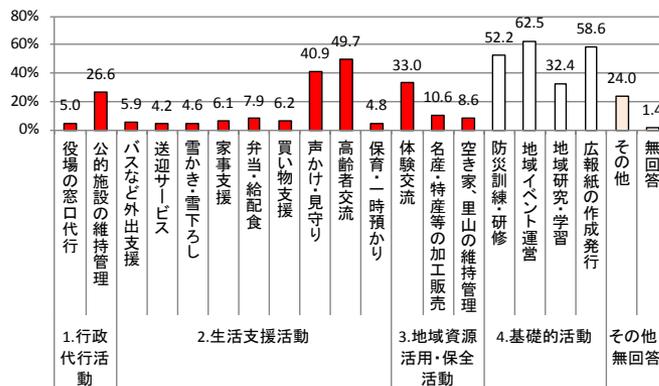
地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織

活動実態 (平成30年度 総務省調査 (全市区町村対象 1,722市区町村回答))

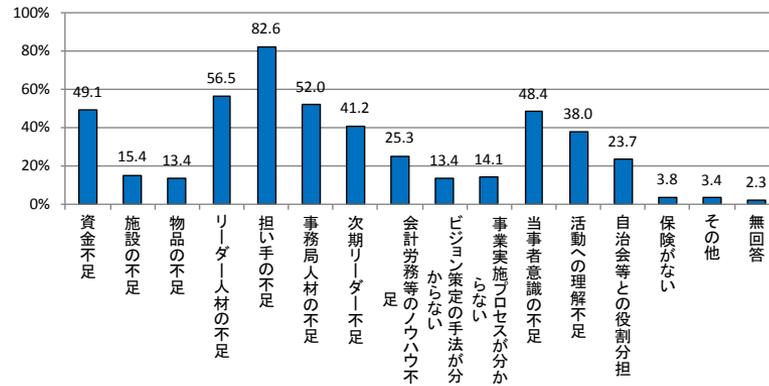
- 組織数：4,787組織 (711市町村) [平成29年度 4,177組織 (675市町村)]
※地域運営組織が存在しない市町村でも約85%が必要性を認識
- 活動範囲：主に小学校区の範囲で活動
- 組織形態：約86%が法人格を持たない任意団体、次いでNPO法人が約5%
- 活動拠点：約90%が拠点を有しており、このうち約69%が公共施設を使用
- 活動内容：高齢者交流サービス、声かけ・見守りサービス、体験交流事業、公的施設の維持管理など多様
- 収入源：市町村からの補助金、構成員からの会費、公的施設の指定管理料、利用者からの利用料など
- 課題：人材 (担い手、リーダー、事務局) の不足、活動資金の不足、地域住民の当事者意識の不足など

※ まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるKPI
平成32年度 5,000組織

問1-6活動内容



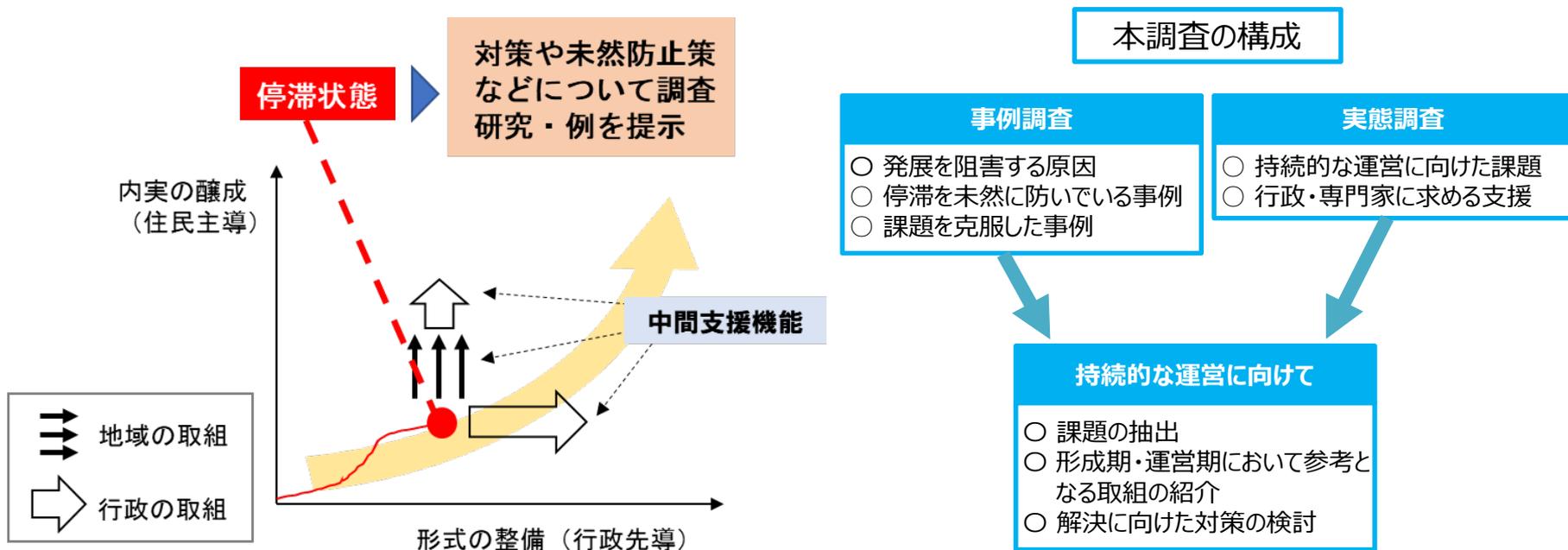
問3-17活動上の課題



地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業

平成30年度事業の全体像

市町村合併や地方版総合戦略の策定を機に設置された地域運営組織の多くが発展期を迎えているが、組織運営や事業展開において課題を抱え、地域住民主体の取組が思うように進まない組織が少なくない。特に、組織の「内実の醸成」が大きな問題であり、組織の持続的な運営に向けて必要な事項等について「形成期(※1)」、「運営期(※2)」に分類して整理・考察。



※1 形成期：地域において、話し合いを通じて地域運営組織の運営方針や組織運営・事業展開のあり方を決定・共有する段階。また、事務局や活動拠点など運営体制を整備するとともに、関係団体との連携関係を構築することにより、試行的な活動を展開しつつ本格展開に向けた準備を行う段階。

※2 運営期：運営体制の整備が完了し、地域住民の理解・参画意識が浸透した上で、人材や資金を確保しながら、運営方針に従い組織運営と事業展開を行う段階。

地域運営組織の持続的な運営に向けた対策

- 地域運営組織の持続的な運営を図るうえで、活動・事業のマンネリ化や組織・人材の固定化といった各種取組上の障壁を乗り越えるため、行政と地域は、中間支援機能を活用しながら以下のような対策を講じることが有効。

形成期

話し合い（情報共有等）

（1）地域への取組の浸透、話し合いの場づくり

- ○話し合う場づくりによる地域の主体性の促進

（2）地域運営組織の活動内容や必要性の共有

- ○活動目的や内容の明確化
- ○行政・地域住民間での情報共有
- 地域住民間での情報共有
- 庁内での情報共有

（3）地域のビジョンの明確化と共有

- 策定プロセスの透明化、多様な地域住民の参画
- 計画の内容・策定方法のアドバイス
- 適切な情報提供

経営資源の有効活用

（4）リーダーや担い手の発掘・育成

- リーダーの発掘・育成
- 担い手の発掘・育成

（5）資金の確保

- 多様な財源の活用を検討
- 自主財源の確保
- 地域の実情に応じた段階的な支援

行政等による支援

（6）行政による一貫性のある制度設計

- 一貫性のある制度設計

（7）中間支援機能の活用

- 地域住民のコミュニケーションの円滑化
- 地域への技術的アドバイス
- 行政への政策のアドバイス

運営期

話し合い（進行管理・点検）

（1）進行管理・評価の実施

- 地域の状況と事業の点検(地域づくり計画の進行管理)
- 地域コミュニティ政策の点検

（2）地域のビジョンや計画の活用、見直し

- ビジョンや計画の定期的な点検

経営資源の有効活用

（3）組織やメンバーの柔軟性

- 組織の柔軟な見直し
- 人材の固定化への対応
- 次世代の担い手の発掘・育成
- 担い手の意欲の持続化

（4）安定的な資金の確保

- 多様な財源の確保
- 起業等による自主財源の確保の推進
- 自由度の高い財政支援

（5）関係団体との効果的連携や支援者の確保

- 自治体関係部署との連携充実
- 地域内の各種団体との連携充実
- 事業の専門的アドバイス等の確保

行政等による支援

（6）自治体職員による継続的な支援

- 地域の主体性を支え、育てる支援
- 職員の意識や知識・経験の持続・継承

○・・・地域の取組 ■・・・行政の取組

- 持続的な運営に向けた取組を後押しするための国の施策

○普及啓発活動・・・行政、地域を対象とした地域別説明会など

○経営力強化支援・・・収益事業を立ち上げる際に必要となる経費等について支援

■ (参考) 停滞した時に参考となる「原因追究と対策検討」の場面例集

※「参考となる取組」は例示であり、提示した取組以外の解決策もあり得る

「停滞」とは	見た目の課題 …本質ではない	原因	根本原因 (その理由)	参考となる取組(見出し番号は第6章-2で整理している番号と一致)		
				形成期	運営期	
〇〇地域で暮らし活動が止まるため必要な取組が減りつつある	人がいない (特に)リーダーが現れない、リーダーシップがない (特に)担い手が固定化・後継者がいない (特に)担い手が減っていく	地域に主体性がない、芽生えていない、広がっていない	「地域運営組織」に対する理解と必要性が浸透していない 十分に話し合っていない 検討過程がオープンでない 話し合いがうまくいかない	(2)①活動目的や活動内容の明確化 (3)③適切な情報提供	(1)①地域の状況と事業の点検(地域づくり計画の進行管理)	
		多様な財源の確保について工夫できていない (特に)自主財源を確保できていない	多様な資金源に関して工夫している事例を学んでいない	(6)①多様な財源の活用を検討 (7)②地域への技術的アドバイス	(4)①多様な財源の確保	
		地域の状況やニーズを把握していない 地域の現状や課題を整理していない 計画策定に地域住民が関与していない	地域の状況やニーズを把握していない	(3)①地域の状況と事業の点検(地域づくり計画の進行管理)	(1)①地域の状況と事業の点検(地域づくり計画の進行管理)	
	資金がない	地域 ・補助金・交付金がない、少ない ・人件費が少ない ・自主財源が少ない	必要な費用が明確でない	取組が具体化されていない 【後述】的確な地域ビジョン・計画を立案できていない	(5)②地域の状況に応じた段階的な支援	(4)②起業等による自主財源の確保の促進
			地域の状況やニーズを把握していない (例)運営を公費で支える必要性が認識されていない (特に)補助金など自由度が少ない	【後述】施策に落とし込めていない	(5)②地域の状況に応じた段階的な支援	(4)③自由度の高い財政支援
		行政 ・活動費程度の補助 ・人件費の交付額が潤沢とはいえない	取組の課題や成果、計画内容を点検していない 点検の仕組みがない、点検に関する情報やノウハウがない 自らの点検では自己満足で終わってしまう	(7)②地域への技術的アドバイス	(2)②ビジョンや計画の定期的な点検(中間支援機能の活用)	
	計画内容	地域に必要な事業を共有・決定していない	的確な地域ビジョン・計画を立案できていない (特に)地域の資源や課題に応じた事業を展開していない	地域の状況やニーズを把握していない 地域の現状や課題を整理していない 計画策定に地域住民が関与していない	(3)①計画の内容・策定方法のアドバイス (4)②担い手の発掘・育成	(2)②ビジョンや計画の定期的な点検(中間支援機能の活用)
		地域に必要な事業を展開できていない	取組の課題や成果、計画内容を点検していない	点検の仕組みがない、点検に関する情報やノウハウがない 自らの点検では自己満足で終わってしまう	(7)②地域への技術的アドバイス	(2)②ビジョンや計画の定期的な点検(中間支援機能の活用)
			計画どおり取組が進まない ・地域ビジョンや計画がない ・計画どおりに進まない	計画の存在や役割、内容に関する理解が浸透していない 【再掲】話し合っていない、十分に話し合っていない	(3)③適切な情報提供	(1)①地域の状況と事業の点検(地域づくり計画の進行管理)
	計画実現性	地域に必要な事業を展開できていない	的確な組織体制・連携体制を構築できていない (特に)組織が硬直化 担い手に苦勞が多い、疲れ	組織構築に関する知識がない 組織が事業・活動と一致していない	(3)③計画の内容・策定方法のアドバイス	(3)③組織の柔軟な見直し
地域のビジョンや計画が軽視されている			計画の存在や役割、内容に関する理解が浸透していない 【再掲】話し合っていない、十分に話し合っていない	(3)③適切な情報提供	(1)①地域の状況と事業の点検(地域づくり計画の進行管理)	
形式		地域が求める支援をしていない 的確な財政支援制度になっていない	立案政策に一貫性がない ビジョンや計画がない、明確な方向性を打ち出していない 政策の進行管理を行っていない	(6)①一貫性のある制度設計	(1)①地域コミュニティ政策の点検	
行政の関わりが薄い	職員	(特に)庁内の連携が進まない、途絶える	各部署や職員に浸透していない	(2)②活動目的や活動内容の明確化 (7)③庁内での情報共有 (7)③行政への政策のアドバイス	(1)②地域コミュニティ政策の点検 (1)②地域コミュニティ政策の点検	
		(特に)職員の伴走力が低下	職員個人の努力に依ってしまう	異動時の引継ぎ不足 役割に応じた支援内容の適切な移行 担当職員の意識の低下	(6)②職員の意識や知識、経験の持続・継承 (6)②地域の主体性を支え、育てる支援	(4)④地域の主体性を支え、育てる支援 (5)⑤自治体関係部署との連携の充実
横断的原因	横断的原因	〇地域運営組織の「経営」の視点が欠如している (ex.「人がいない」)について組織内で人材の戦略的配置ができていない	施策に落とし込めていない	(7)②地域への技術的アドバイス	(1)①地域の状況と事業の点検(地域づくり計画の進行管理) (2)②地域コミュニティ政策の点検 (2)②ビジョンや計画の定期的な点検(中間支援機能の活用)	
		〇地域と行政が十分に情報共有してコンセンサスを確立していない	各職員に情報が伝わっていない	(1)①話し合う場づくりによる地域の主体性の促進	(6)②地域の主体性を支え、育てる支援	